

# 日本語母語話者のための「やさしい日本語」教材の設計

Designing *Yasashii Nihongo* (Easy Japanese) Materials for Native Japanese Speakers

吉村 依里\*1\*2, 平岡 齊士\*2, 鈴木 克明\*2, 合田 美子\*2

Eri YOSHIMURA\*1\*2, Naoshi HIRAOKA\*2, Katsuaki SUZUKI\*2, Yoshiko GODA\*2

立命館アジア太平洋大学 言語教育センター\*1

Center for Language Education,  
Ritsumeikan Asia Pacific University

熊本大学大学院 教授システム学専攻\*2

Graduate School of Instructional Systems,  
Kumamoto University

〈あらまし〉これまでにも「やさしい日本語」の普及のための教材が開発されてきたが、いずれも練習の量と質において十分ではなく、自信をもって使えるレベルの習得には至らない。また「やさしい日本語」には正解というものが無いため、相手の日本語能力を配慮して、自らに何ができるかを考えコミュニケーションをしようとする意識や態度の形成も重要である。そこで、「学習課題の種類と指導方略」(鈴木 2002)に即して、「やさしい日本語」への言語調整の技術の習得と態度形成を目指す学習教材を設計した。

〈キーワード〉 教材開発, やさしい日本語, 課題分析, 指導方略, インストラクショナルデザイン

## 1. はじめに

### 1.1. 背景

一般的に、外国人とコミュニケーションをするときには、外国語、とりわけ英語ができなければならないという先入観を持っている人は多いだろう。しかし、日本で暮らす外国人の出身国・地域は多様であり、彼らにとって必ずしも英語が十分に理解できる言語というわけではない。

「やさしい日本語」については、1995年の阪神・淡路大震災の際の外国人への情報提供のあり方が課題として認識されて以降、弘前大学人文学部社会言語学研究室の災害時における「やさしい日本語」の研究が主に知られている。「やさしい日本語」には普段使っている日本語を平易な言葉で表現することで、より多くの外国人に日本語で情報が伝えられるという利点がある。

### 1.2. 研究の目的・意義

「やさしい日本語」は、災害時情報、生活に関連したお知らせ文書、市民向けの講座、防災訓練などにおける幅広い活用がある。そこで、地域市民の生活を支える市役所職員を対象に学習教材を開発することを計画した。市役所職員が「やさしい日本語」の使用者となることで、外国人住民とのコミュニケーションの選択肢が増えるだけでなく、地域の日本人住民にとって「やさしい日本語」への気づきの機会となる可能性がある。さらに、「やさしい日本語」で発信された文書等は外国人住民にとっては日本語学習のリソースにもなり得る。

本稿では、既存教材の課題、開発予定教材の設

計の概要、期待される学習効果について報告する。

## 2. 既存の教材の課題

日本全国で多言語対応サービスの充実とともに、自治体や外国人支援団体等によって「やさしい日本語」の普及が進められ、手引書、事例集、eラーニング教材等が多数開発されてきた。内容にはたいがい「やさしい日本語」の紹介、地域の外国人の一般情報、文作成ルール、円滑なコミュニケーションへの助言等を含む。語彙の言い換え等の練習問題を設けているものもあるが、いずれも練習の量と質において十分ではなく、自信をもって使えるレベルの習得には至らないことが問題として考えられる。さらに、外国人の出身や生活環境等によっても、そのやさしさは異なるため、「やさしい日本語」には絶対的な正解がないという側面を持つことも配慮すべきところであろう。

## 3. 市役所を事例として

発表者が日本語教師をしていること、大分県内のある市役所が2018年事業として職員向けに「やさしい日本語」の研修の機会の提供を模索していたことから、その事業への協力の機会を得た。

当該市役所の業務における「やさしい日本語」の活用は特に確認ができていない状況である。窓口に来た外国人との意思疎通が困難な場合には、4言語で通訳や翻訳を担っている部署の担当者を引き継がれる。市役所の研修担当者は「やさしい日本語」に関心はあるものの、「やさしい日本語」に関する具体的な指針がないこと、職員の「やさしい日本語」に対する認知後が高くないこと、部

署や課における共通の認識の問題から、具体的な取り組みには至っていない。したがって、「やさしい日本語」を部署や課を越えて周知させ、共通の認識のもと、具体的な行動をしようとするきっかけづくりとなるよう教材を設計した。

さらに、業務後の研修として1回1時間程度、合計10回の学習時間の確保が見込まれているが、より多くの人に参加してもらうために、時間や場所に制約されないeラーニングが最適ではないかと考えた。

## 4. eラーニング教材の概要

### 4.1. 教材の学習目標

教材の学習目標は次のように知的技能と態度の学習課題に分類することができる。

- (1) 知的技能：語彙・表現の言い換え、文作成、情報の取捨選択といった言語調整のためのルールの習得。
- (2) 態度：相手の日本語能力や気持ちを考慮して、どのようなコミュニケーションが「易しい」かつ「優しい」ものであるかを考えて行動しようと思う意識や姿勢の形成。

### 4.2. 教授方略

課題分析を行い、「学習課題の種類と指導方略」(鈴木 2002)に即して教授方略を考えた。

知的技能の課題については、ロバート・M・ガニェが提唱した階層分析の手法(鈴木 2002)を用いて学習要素を系列化する。着実な習得のために、下位技能に沿って範囲を特定した問題を複数準備する。また、社会人の学びの特徴を活かすことができると考え、学習順序や、苦手な部分の繰り返し練習などが自分で決められるなど、成人学習理論(リー・オーエンズ 2003)がいう自己主導的学習を尊重し、学習者中心の設計にした。

教材の導入部では、「やさしい日本語」についてあまりよく知らない職員もいることを想定して、知的技能を扱うよりもまず態度に関わる内容を扱うほうが効果的であると判断した。態度形成の課題には複合型分析の手法(鈴木 2002)を用いる。具体的には、なぜ外国人と「日本語」でコミュニケーションをするのか、「やさしい日本語」の利点、地域の外国人に関する情報といった内容から始める。次に、外国人の日本語学習の難しさについて理解するために、他の受講生とともに自身の外国語学習の経験を振り返る活動を行う。そして、日本語を学ぶ地域の外国人をより身近な存在として感じてもらうために、日本語学習者の勉強の様子および日本や日本語への思いを伝える。さらに、既存の日本語学習支援システムを用いて、自分の書いた文章の難しさを知る活動や、外国人に分かりやすい文章には、日本人にとって時には多少の違和感があることを知る活動を取り入れ

ることで、これまでの外国人への接し方、情報の伝達の仕方についての振り返りを行う。

教材の最終部では、異なる部署や課からの受講者がインターアクションをしながら、地域に暮らす外国人への思いを巡らし、個人として、また組織の一員として、何ができるかを考えていく。市役所職員が直接的・間接的に関わる外国人はどのような人々か、どのような場面で「やさしい日本語」が活かせるかを具体的に想像しながら、アクションプランを立てることを計画している。

このように、複合的な観点から攻めることで意識や姿勢への変化を促すと同時に、同じ組織に所属するメンバーと共に学ぶことで、「やさしい日本語」に関心をもつ学びのコミュニティが形成され、実際の業務での行動にもつながっていくのではないかと考えた。

## 5. 期待される学習効果

学習の効果として期待されているのは、各業務で専門的な知識をもつ職員が、その自らの知識を活かして、外国人住民への適切な配慮を考えて「やさしい日本語」が活用できるようになることである。それぞれの部署や課での関心の高まりと「やさしい日本語」の使い手の増加は、本当に必要な場合にのみ通訳・翻訳担当者への業務支援依頼を行うということにもつながるだろう。また、日頃から「やさしい日本語」に慣れ親しんでおくことで、災害などの緊急時にも柔軟に対応できると思われる。

## 6. 今後の計画

考案した設計に基づき、教材の改善と教材の妥当性を確認する目的で、ID 専門家および日本語教育専門家によるレビューを行う。レビューをもとにeラーニング化し、市役所職員に協力を得て形成的評価を行い、さらなる改善を経て、教材の実用化を目指す。

註：本稿において、日本語母語話者や日本語を第一言語としている人を、便宜上「日本人」と呼び、また日本語非母語話者や日本語が第一言語ではない人を「外国人」と呼んでいる。

## 参考文献

- 弘前大学人文学部社会言語学研究室ウェブサイト。これまでの活動 <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/kankoubutu.htm> (参照日 2018. 7. 7)
- リー, オーエンズ (2003) 清水康敬 (監修). 日本イーラーニングコンソシアム(訳) インストラクショナルデザイン入門—マルチメディアにおける教育設計. 東京電機大学出版局, 東京
- 鈴木克明 (2002) 教材設計マニュアル. 北大路書房, 京都